

区分	内容	対応	次期産業プランにおける取組の検討 (重点プロジェクト/基盤施策等)
	1全般		
意見	①台風19号や新型コロナウイルスの影響を踏まえたプランとすべき	・自然災害や感染症等に対する適確な対応を促進するためのBCPの策定支援や、テレワークなど多様で柔軟な働き方の普及促進等について、具体的な取組を検討します。	中小企業・小規模企業の活性化 産業人材の確保・育成 ほか
	②事業承継(M&A等)での東京等への移転が課題	・事業承継(M&A等)については、栃木県事業引継ぎ支援センターが中心となって取り組んでいるところです。 ・経営者の意向を尊重しながら、事業の継続や雇用の維持が図られるよう支援して参ります。	中小企業・小規模企業の活性化
	③事業継承に向けた個人事業主と企業のマッチング支援が必要	・事業者の情報を持つ商工団体や金融機関等と栃木県事業引継ぎ支援センターの連携が深まり、個人事業主と企業のマッチング支援が円滑に進むよう、とちぎ地域企業応援ネットワークを通じて支援して参ります。	中小企業・小規模企業の活性化
	④円滑な廃業の支援が必要	・事業承継については、様々なケースがあることから、栃木県事業引継ぎ支援センター等と連携し、それぞれの事業者に寄り添った支援に努めて参ります。	中小企業・小規模企業の活性化
	⑤BCPの策定が進まない原因を分析して短期的に対応する必要	・BCPそのものの理解や、策定意義、具体的な取組み方法など、事業者の認知が十分でないことから、今後とも、セミナー等を開催し、機運醸成に努めるとともに、個別策定支援に注力して参ります。	中小企業・小規模企業の活性化
	⑥未来技術は中長期的な視点で、ビジネスにつなげられるようにする必要	・未来技術については、県民・企業の理解促進や、企業等における導入・利活用の支援を図るとともに、次の時代に本県の成長を担う産業となるよう、施策を展開して参ります。	次世代産業創造プロジェクト
	⑦小規模事業者等が理解しやすい施策説明や、補助金等の活用支援が必要	・小規模事業者等については、きめ細やかな支援が必要であることから、事業者にとって身近な支援者である商工団体や金融機関等との連携をより一層密にし、理解しやすい施策説明や、補助金等の活用支援に積極的に取り組んで参ります。	中小企業・小規模企業の活性化
	⑧地域の企業が稼ぐ力を向上させる取組が必要	・「稼ぐ力の向上」につきましては、重点プロジェクトの中において、具体的な取組を検討して参ります。 ・なお、現在、ニッチトップやコネクターハブといった地域経済に貢献し成長性の高い企業を「地域中核企業」として認定し、金融機関等と連携しながら総合的・専門的な支援を実施しております。	中小企業・小規模企業の活性化

区分	内容	対応・回答	次期産業プランにおける取組の検討 (重点プロジェクト/基盤施策等)
意見	2製造業		
	①県内企業のデジタル技術導入が少ないため、プランに好事例を掲載	・デジタル技術の導入・活用に関する好事例につきましては、プラン掲載を含め情報発信方策について、検討して参ります。	(掲載場所検討)
	3商業・サービス業		
	①IT等の導入目的を理解していない企業が多い	・IT等の有効活用策等につきまして、重点プロジェクトの中において、具体的な取組を検討するとともに、引き続き、普及啓発に努めて参ります。	サービス産業発展プロジェクト
	4観光		
	①案内ガイドの充実などによる外国人観光客の受入態勢整備と、お土産など観光ビジネスによる、地域の生産性を向上させる取組が必要	・外国人観光客の受入態勢整備につきましては、県内観光関係事業者等を対象としたレベル別の研修等を実施し、外国語対応人材の育成を行うとともに、栃木県通訳案内士の紹介を積極的に行って参ります。 ・地域の生産性向上につきましては、飲食や土産物購入などを組み合わせた旅行商品の造成を促進し、地域の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済の利用を促進し、現金コストの削減やデータ利活用による売上増加を図って参ります。	観光立県とちぎプロジェクト サービス産業発展プロジェクト
	②外国人観光客の言語や文化に対応した専門家等の確保が必要	・栃木県観光物産協会(県域版DMO)に配置した専任の外国人材を積極的に活用し、外国人観光客の誘客を推進して参ります。	観光立県とちぎプロジェクト
	③宿泊を増やすための自然を満喫できるような観光拠点の掘り起こしが必要	・市町や各観光関係団体等と連携しながら、3年にわたるDCで掘り起こしたコンテンツの更なる磨き上げを行うとともに、おしらじの滝等の自然を楽しむコンテンツの掘り起こしに努めて参ります。	観光立県とちぎプロジェクト
	5企業立地		
	①既立地企業が新たな土地を求める場合に、県内(できれば近隣)で立地できる支援が必要	・工場跡地等の民有地情報を、市町や金融機関、電力等のインフラ関連企業と共有するとともに、ホームページで情報提供しているところであり、引き続き、用地情報の収集に努め、既立地企業の要望にきめ細かく対応して参ります。 ・また、工場の新増設に対し助成制度を設け、新たな設備投資を支援しております。	企業誘致プロジェクト
②大企業等が撤退した土地を、中小企業向けに小區画化して再整備する等の対応が必要	・大区画の工場跡地については、土地所有者や市町の意向を尊重しながら、企業ニーズを踏まえた有効利用が図られるよう努めて参ります。	企業誘致プロジェクト	
③県内企業のモノづくりの仕事を増やすため、大企業の新技術開発拠点の誘致が必要	・研究開発機能の誘致については、県独自に助成制度を設けているほか、国の制度も活用して取り組んでいるところであり、引き続き、本県の優れた立地環境と助成制度をPRし、積極的に取り組んで参ります。	企業誘致プロジェクト	

区分	内容	対応・回答	次期産業プランにおける取組の検討 (重点プロジェクト/基盤施策等)
	6雇用・産業人材		
意見	①労働組合のない中小企業に対する職場環境改善の支援が必要	・中小企業における職場環境改善が促進されるよう、働き方改革の取組を支援して参ります。	産業人材の確保・育成
	②経営戦略が不明確なことで人材採用ができない企業への一体的な施策が必要	・県内企業を対象に、現在の労働市場の分析や採用ノウハウ等を習得するセミナーを開催し、企業の採用力向上を図って参ります。	産業人材の確保・育成
	③中小企業に対する女性、高齢者、就職氷河期世代の活躍支援に関する周知徹底が必要	・各種広報媒体(ホームページ、メールマガジン、マスメディア等)を有効活用し、県民や事業者に分かりやすく周知して参ります。	産業人材の確保・育成
	④優秀な女性や高齢者の活用に向けたワークシェアに対する理解が必要	・ワークシェアを始め、多様で柔軟な働き方の普及啓発に努めて参ります。	産業人材の確保・育成
	⑤個々の特性を生かしたワーク・ライフ・バランスの推進やセカンドワークによる収入向上が必要	・企業における働き方改革の取組を支援し、ワークライフバランスの推進や多様で柔軟な働き方の普及啓発に努めて参ります。	産業人材の確保・育成
	⑥兼業・副業などの外部人材の活用や関係人口の増加の視点を加えるべき	・労働力不足を補完する兼業・副業など、多様で柔軟な働き方の普及啓発に努めて参ります。	産業人材の確保・育成
	⑦ベンチャーや中小企業で新産業を担うような博士人材確保のための奨学金支援制度が必要	・とちぎ未来人材応援事業においてH28年度より募集を開始し、H30年度に対象奨学金を、更にR2年度には対象業種を拡充したところであり、今後も制度の更なる活用に向け事業の見直し等を行って参ります。	産業人材の確保・育成
	⑧社員のコミュニケーション能力の向上が重要	・働き方改革セミナー等において、普及啓発して参ります。	産業人材の確保・育成
	⑨同一労働同一賃金等による人手余りへの変化があるのではないか	・令和3年4月から、中小企業においても同一労働同一賃金制度が始まることから、制度の円滑の施行に向けて、栃木労働局等と連携しながら、普及啓発に努めて参ります。	産業人材の確保・育成
	⑩企業が人材育成を行う際の講師確保などの課題への対策が必要	・企業が技能の維持・継承に資する人材育成を行う場合、技能向上塾や栃木ものづくり人材バンクによる講師の斡旋や紹介等の支援を行っている。	産業人材の確保・育成
	⑪外国人雇用にかかる費用の是正について検討が必要	・外国人材の活用については、制度の趣旨を含め、引き続き、国等と連携して周知に努めて参ります。	グローバル展開プロジェクト 産業人材の確保・育成
	⑫外国人労働者に対する教育訓練が必要	・日本語教育については、今年度実施している調査結果等を踏まえ、産官民連携のあり方の方向性を検討して参ります。 ・産業技術専門校では、オーダーメイド型の在職者訓練を実施しているところであり、今後は、外国人労働者に対する受講基準を明確にし、企業等に対する周知に努め、外国人労働者の教育訓練を提供する。	グローバル展開プロジェクト 産業人材の確保・育成
⑬栃木県でのテレワークと時々東京で勤務する層への支援が必要	・多様で柔軟な働き方であるテレワークの普及促進に努めて参ります。	産業人材の確保・育成	
	7その他		
①スポーツ産業に着目した、スポーツツーリズムや、アスリートのセカンドキャリア支援	・スポーツ産業等、今後、成長が見込まれる市場や需要等の取り込みにつきましては、重点プロジェクトの中において、具体的な取組を検討して参ります。	次世代産業創造プロジェクト	
②LRTによる宇都宮市東側での新産業の取組など宇都宮市との連携	・各施策の実施に当たりましては、引き続き、宇都宮市をはじめ市町や関係機関と連携して参ります。	基本姿勢	

区分	内容	回答
質問	茨城の港から真岡までに液化燃料ガスのパイプラインが設置されたが、この熱利用や地域での産業はどのようになっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)コベルコパワー真岡が真岡第5工業団地に建設した真岡発電所は、東京ガス(株)が設置したパイプラインから都市ガスの供給を受け、1号機が令和元(2019)年10月に、2号機が令和2(2020)年3月に運転を開始している国内初の本格的な内陸型火力発電所であり、発電規模は、栃木県の最大電力需要の約4割に相当する124.8万kWで、本県の電力自給率の向上に寄与しています。
	小山市、宇都宮市、那須塩原市に新幹線の停車駅があるが、新幹線通勤はどれほどか。	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本が公表している「新幹線駅別乗車人(2018)」によりますと、1日平均乗車人員(定期券)について、小山駅が2,672人、宇都宮駅が5,207人、那須塩原駅が1,076人となっております。
	日帰り観光と、宿泊観光での金額の違いはどの程度か。また、ツインリンク茂木は東京からの宿泊客が多いと聞いているが、これに似た自然を満喫できるような観光拠点はいかほどあるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県観光動態調査(平成30(2018)年度)によると、日帰り観光客一人当たりの消費支出の平均は総額で7,262円、宿泊観光客一人当たりの消費支出の平均は総額で32,047円でした。 ・本県には、日光国立公園をはじめとした美しく豊かな自然を満喫できる観光拠点が数多く存在しています。 ・主な観光拠点としては、戦場ヶ原をはじめとした「奥日光」はもちろん、かつては御用邸用地であった自然豊かな森を楽しむことができる「那須平成の森」、全国名水百選の認定を受けた「尚仁沢湧水」、2012年にラムサール条約に登録された「渡良瀬遊水池」、見事な竹林が広がり映画やCMのロケ地としても有名な「若山農場」などが挙げられます。
	栃木県はベンチャー企業の育成についてどのような発展・展開を期待しているのか。Tスタートアップが目指すベンチャーエコシステムはどのようなものか。(尾崎委員)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県産業の持続的な発展に向け、次世代産業の創出・育成が不可欠であり、その担い手となるベンチャー企業が自律・継続的に生まれ、成長する環境であるベンチャーエコシステムを構築し、ベンチャー企業の集積につなげて参りたい。 ・そのため、県、県内大学、金融機関、県内企業等で構成する「とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム」を設置し、大学における科学技術の種を活用したベンチャー企業の創出・育成や地元企業との連携による次世代産業創出・育成に取り組んでいることでもあります。
	県内の学校すべてでは定着率はどの程度か。	<ul style="list-style-type: none"> ・H30における県内大学生の県内企業への就職率は、45.3%です。